

しゅんすけの地元政策(町田・多摩)

- 43万人の健康と命を守る、町田市に3次救急や大学病院並みの医療体制充実を。町田市には救命救急(大学)病院が1つありません。脳や心臓など搬送される初動3、40分が命取りです。
- 鶴川駅南口ターミナル実現で駅前渋滞解消と急行停車駅に。(三輪緑山の生活交通アクセス向上)
- 小田急線唐木田駅から忠生地区・小山田への延伸と、小山田駅の早期実現、また首都圏一の魅力ある「農と緑と住」の北部丘陵構想。
- 相原駅前横浜線アンダーパス、八王子医療センターへの直通バスの実現。
- 団地問題。
(家賃、バリアフリー(EV)、空室、建替、商店街活性化)
- 町田市を含め中核都市などにも身近に児童相談所設置を。
- 待機児童対策。(町田市127人、多摩市83人)
- 企業誘致など職住接近の街へ。
- 多摩市にも観光協会設置を。
- 多摩市駅前オープンスペースを利用しエンターテインメントの街へ。

伊藤俊輔プロフィール

- 1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住
- 富士幼稚園 卒業 ■桐蔭学園小・中・高・大 卒業
- 北京大学 留学 ■中央大学経済学部 卒業
- 会社経営 元役員 ■維新政治塾1期生
- 第46回・第47回衆議院議員選挙 次点
- 第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選

主な役職

国土交通委員会／議院運営委員会／原発ゼロの会／日中友好議連／日本パプアニューギニア友好議連／障がい・難病政策推進議連／UR住宅居住者を支援する議連／小田急多摩線延伸促進議連顧問／タクシー政策議連／新体操連盟副会長／長野県人会連合会顧問／拉致議連／連合政策フォーラム議員



<http://www.i-shunsuke.com/>
officeshunsuke2012@gmail.com
<http://twitter.com/shun76450>
<http://facebook.com/shun76450>
<http://www.instagram.com/shun76450>

☆ぜひ国会見学にお越しください☆

伊藤しゅんすけ事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談できます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせることも可能です。(例:見学のみ無料。40人前後の団体であればバスを貸し切りお昼まで6,000円前後)

皆様のお声を是非お聞かせください。
返信FAXは042-729-7935までお願い致します。

何でも一言。

ご氏名: _____ TEL: _____ FAX: _____
 ご住所: _____ MAIL: _____



議員歳費3割削減して被災地等に寄附(これまでに合計300万円) 岩手県陸前高田市(東日本大震災) 愛媛県宇和島市、岡山県倉敷市、広島県安芸郡坂町(西日本豪雨)、沖縄県(首里城火災)など



早朝の駅頭は、
私の原点です。



立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町
2-12-4 ふじビル3F
TEL: 03-6811-2301
FAX: 03-6811-2302
goiken@cdp-japan.net
http://cdp-japan.jp/
RIKKEN 号外
MINSHU

立憲民主
The Constitutional
Democratic Party of Japan

伊藤しゅんすけ事務所

地元事務所 〒194-0021
 町田市中町2-6-11 サウダビル3F
 TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935
 国会事務所 〒100-8982
 千代田区永田町2-1-2衆議院第2-1122
 TEL 03-3508-7150 FAX 03-3508-3640

新型コロナ致死率イタリア9%に対し韓国1%、日本3%で分かれ道

新型コロナウイルスの中心が中国から欧米に移り、感染者数はイタリア11万人、米国は17万人を超えるなど、世界的に増え続けています。イタリアでは致死率は9%と高く、イラン7.5%、スペイン6%、中国4%(SARS時9.6%)、日本3%、米国2.4%、韓国1%となっています。韓国の様に過去の経験からPCR検査の拡充、医療崩壊しないよう民間企業施設やスポーツ施設など生活治療センター全27箇所設置し、重症者から軽症者まで4段階に分類して隔離や停留をするなどで致死率1%に抑えられていることから日本でも早急に取り入れるよう要請しています。



政府によるコロナショックへの経済対策は機能していない

米国もイタリアもドイツもトップが戦争、戦争状態、第2次大戦以来の危機などの発言で強い危機感を表明し、米国は220兆円規模の経済支援を、イギリス政府は雇用継続なら賃金の80%を肩代わり、日本は民間に要請しながら経済的には、自己責任とあまりにも違いすぎます。



経済産業大臣に質問

現在、政府は財政措置約0.4兆円、金融措置総額1.6兆円の対策が発表されておりますが、リーマンショック時に合計130兆円規模の総合対策を講じていた事をみれば、速やかに大胆な対策を講ずるべきです。

日本経済も消費税10%増税により昨年10～12月期のGDP年率7.1%減となり、コロナショックも加わり設備投資は4.6%減、個人消費2.8%減、住宅投資2.5%減、株価も暴落し円高は進み、計り知れない状況です。

世界のコロナショックへの経済対策の比較(2020年4月1日現在)

米国	220兆円
中国	18.9兆円
ドイツ	18兆円
豪州	12.1兆円
英国	3.9兆円
イタリア	3兆円
日本	4453億円

コロナショックへの 具体的な経済対策を要請

事業補償などの事業継続の政策から消費喚起の政策までの短期的な支援と中長期的な支援まであわせて求めます。

要請

- 1 消費税を5%以下へ引き下げ
- 2 数十兆円規模の大型補正予算編成
- 3 政府の自粛要請に伴うイベント等の中止、学校の一斉休校、入国制限等により影響を被った事業者、個人(パート、フリーランスを含む)に対する経済的損失の補填。また前年同月比での収益・所得の減少の補填(無利子融資だけでは不十分)
- 4 雇用調整助成金の補助額を全国一律10/10とし対象に非正規労働者を加えること。
- 5 法人税や地方税、消費税等の納税分割、延期措置
- 6 全国民一人あたり10万円以上給付
- 7 モラトリアム(住宅ローンなどの支払い含む債務返済猶予)の実施と金融機関の支援
- 8 事業者、個人のライフライン(電力・ガス・水道・通信など)料金の支払免除
- 9 社会保険料、固定資産税の減免措置



消費減税含むコロナ経済対策を立憲執行部に提言

(2020年4月1日現在)

失われた30年間とデフレ20年間は、 間違ったタイミングで 消費増税をしてきた結果

かつて消費税は5%。増税後は、アジア通貨危機があり、その後リーマンショック、僅か数年で8%の増税となり20年間デフレにあり、日本だけが経済成長出来ない理由を未だにリーマンショックなどのせいにしています。アメリカや中国は経済成長していることを鑑みればリーマンショックは理由にはならない。

さらに消費増税10%後は、消費の伸び率がさらに鈍化し、GDP年率7.1%減、政府の認識は、暖冬や台風のせいで消費増税の影響には触れていない。また新型コロナを理由に増税の影響がきちんと検証議論されないのではないか。

内閣委員会にて西村国務大臣が日本はいまだデフレ下にあると答弁しています。デフレ下において消費増税は間違った経済政策、デフレ20年



予算委員会(分科会)で質問

間は消費税を間違ったタイミングであげたことが大きな要因です。

最悪なタイミングで消費税10%増税が実施されGDP年率7.1%減となり設備投資と個人消費も下がり、コロナショックでさらに経済はリーマンショックや東日本大震災級の計り知れない状況です。

GDPの6割が個人消費。低所得者層に厳しく逆進性の高い消費税。また税の中で滞納が1番多いのが消費税。ぎりぎり消費税を納めている中小企業への大きな支援にもなります。日本経済の再生にいまこそ大胆な決断が必要です。

森友文書改ざん問題で国・佐川氏 を妻が提訴し、いよいよ法廷へ。

森友学園をめぐる財務省の公文書改ざん問題で2018年3月7日に公文書の改ざんを拒んで自ら命を絶った財務省職員の妻が、死の直前に決裁文書の改ざんの経緯を詳細に記した「手記」を公表しました。そこには「すべて佐川理財局長の指示です」「美並近説財務局長に報告したと承知」など実名で詳細に書かれ「財務省が国会等で真実に反する虚偽の答弁を貫いている」と強く批判し、そうした不法行為に加担させられて心身ともに苦しんだ様子もつづさに記されています。「手記」の最後には、「この事実を知り、抵抗したとはいえ関わった者としての責任をどう取るか。55才の春を迎えることができない儚さと怖さ、家族の人生を破壊させたのは、本省理財局です。さようなら」と。安倍総理も麻生大臣も再調査はしないとしています。その後も安倍政権では嘘に嘘を重ね当たり前に公文書の改ざんや偽造、隠蔽が繰り返されています。政府はこの1人の誠実な尊い命に賭けて必ず再調査すべきです。日本の民主主義が問われています。



本会議登壇で質疑

この政治を変えなければ。今度こそ!

1 消費税5%以下に減税

20年間デフレ。GDP成長できず。消費も賃金も所得も下がり、結果税収も伸びない。増税によって財政再建した国はない。

2 身を切る改革

東日本大震災で復興税を国民は25年間負担、国会議員はわずか2年で元どおり。私は歳費3割削減し被災地などに寄付を続けています。

3 持続可能な年金制度こそ最優先

年金制度は実質的破綻。総合合算制度やベーシックインカムなど検討。

4 原発に依存しない日本

政府は2030年原発30基稼働。時代感覚を失っている。原発は高コストで最終処分地もない。脱炭素化。新しい産業で次世代に繋ぐ。

5 統治機構改革 — 地方分権 —

1718市町村のうち自主財源でやっているのは78市町村のみ。(道州制なら6兆円財源捻出)

6 働く現場の声が通る政治

非正規雇用や低賃金、長時間労働など改善。過労死ゼロ、介護士、保育士など待遇改善。最低賃金1300円(月収23万円)を目指す。

7 多様性を認める社会へ

障がい者、高齢者、LGBT、夫婦別姓、同性婚など多様性認め差別のない社会を。障がい者の親なき後も安心できるグループホームの充実を。

8 専守防衛を貫く

憲法9条をいかし、専守防衛を貫き合憲の範囲内で現実的な対応。日米地位協定の見直し。